

施策評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	033	ごみの発生抑制と資源化推進				
総合計画	基本目標	安全で快適に暮らせる持続可能なまち（生活・環境）			担当部署	生活環境部 ごみ減量推進課
	基本施策	04	循環型社会の形成			
めざす姿	ごみの減量や資源化を推進し、環境負荷の低い循環型社会が形成され、ごみの発生が抑制されています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	3,167,818,000	3,245,436,000	3,470,564,000	3,475,716,000	3,614,934,000	
国庫支出金	0	0	0	0	6,160,000	
都支出金	163,000,000	166,832,000	163,000,000	163,000,000	163,000,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	1,053,873,000	1,107,374,000	1,077,570,000	1,080,747,000	1,155,191,000	
一般財源	1,950,945,000	1,971,230,000	2,229,994,000	2,231,969,000	2,290,583,000	
予算現額	3,167,818,000	3,235,417,000	3,527,111,000	3,619,714,000	0	
決算額	3,132,428,176	3,205,032,618	3,516,914,726	3,583,792,970	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	196,084,000	210,074,000	215,010,000	166,371,000	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	1,039,387,245	1,091,376,968	1,148,497,775	1,177,939,744	0	
一般財源	1,896,956,931	1,903,581,650	2,153,406,951	2,239,482,226	0	
執行率	98.9	99.1	99.7	99.0	0.0	
(人件費)						
職員数	36.00	34.00	33.00	31.00	0.00	
職員人件費	276,538,464	266,973,780	265,054,515	239,894,616	0	
月額制会計年度任用職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	
月額制会計年度任用職員人件費	3,120,400	3,114,801	3,090,923	3,174,598	0	
(間接経費)						
間接経費	12,660,882	12,301,086	13,321,546	20,920,881	0	
総コスト	3,424,747,922	3,487,422,285	3,798,381,710	3,847,783,065	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
市民1人当たりのごみ・資源物の排出量	645	実績	606	616	631	-	595
	g/日	達成率	98.2	96.6	94.3	-	
市民1人当たりのリサイクルプラザへの資源物搬入量	146	実績	137	137	150	-	135
	g/日	達成率	98.5	98.5	90.0	-	
集団回収に取り組む自治会数	-	実績	331	333	313	-	340
	団体	達成率	97.4	97.9	92.1	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

指標1：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、家庭ごみの排出量が増加したことによって増加した。
 指標2：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、びん、かんや粗大ごみの排出量が増加したことによって増加した。
 指標3：中国など外国政府による輸入制限による影響を受け、古紙類の市場価格が低下し、資源物の回収事業者の撤退や価格の見直しなどが行われたため、集団回収を中止する団体（自治会）が出たため、減少した。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	
達成できている点	市民1人当たりのごみ・資源物の排出量は目標に向けて前年度から3g減少し+10gとなった。	リサイクルプラザへの資源物搬入量は目標まであと2gとなっている。 集団回収に取り組み自治会数は2団体増加し目標まで7団体となった。	フードドライブの定期的な実施により、食品ロスを削減することができた。 エコセメント事業を継続することで、最終処分場における埋立処分量ゼロを維持することができている。	
達成できていない点	ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合は、市民意識調査の調査項目の設定からはずれたため、比較できず。	市民1人1日当たりのごみ・資源物の排出量は前年度から11g増加し、目標まで残り21gとなってしまった。	新型コロナウイルス感染拡大などによる社会変容の影響から、いずれの指標も目標値から遠ざかっている。	

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・3Rの推進については、広報ふちゅうやごみの情報紙「府中のごみ」、ごみ資源物分別アプリの配信などで広く市民に啓発活動を行った。 ・資源物回収を行った自治会や子ども会などの団体及び再生資源取扱業者に対し、回収量に応じた奨励金を交付し、資源物回収の促進を図った。 ・市民と行うごみ減量3R推進への取組として、自治会から選出された地域ごみ対策推進員と情報の共有など連携を図った。 ・小型家電リサイクルとして、国の認定事業者との連携協定により、宅配便によるパソコンや小型家電の回収を行ったほか、市役所に携帯電話・スマートフォン回収ボックスを設置して回収を行った。 ・生ごみの減量対策として、ごみ減量化処理機器の購入に対する補助金を購入者に助成した。 ・食品ロス対策として、市役所本庁舎にて家庭で余っている食品を持ち寄っていただき、福祉団体や施設に寄付するフードドライブを定期的な実施した。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・3Rの取組を展開してきたところではあるが、ごみ改革から約10年が経過したことから、今一度市民・事業者には、ごみの分別やごみ減量・3Rの推進の必要性について再確認していただく必要がある。また、中国の輸入制限による資源物のリサイクルルートの停滞や、新型コロナウイルスによる外出自粛や新しい生活様式への変容により、ごみ量は変化していくと考えられるため、より一層のごみ減量・3Rへの意識向上を図る必要がある。
今後の展開
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対して、店頭回収の推進や過剰包装の抑制など拡大生産者責任の観点から3R推進の取組を働きかける。 ・ごみ減量3R推進に関する啓発事業を積極的に展開し、特にリデュース・リユースの意識向上として、最も発生量が多い燃やすごみの半数を占める食品廃棄物の減容・減量、再利用が可能なものを他者へ譲ってもらう取組を図っていく。 ・事業所等と協働して食品ロス対策に取り組む。 ・ごみ減量に対して比較的関心が薄い世代に問題意識を持ってもらうために、ごみ減量に取り組むことにインセンティブを持たせられるか検討する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
ごみ減量推進事業	ごみ減量及びリサイクル活動推進のため、集団回収事業を積極的に推進し登録団体の増加に努める。	ごみ減量及びリサイクル活動推進のため、集団回収事業を積極的に推進し参加団体の増加に努める。	ごみ減量及びリサイクル活動推進のため、集団回収事業を積極的に推進し参加団体の増加に努める。	ごみ減量及びリサイクル活動推進のため、集団回収事業を積極的に推進し参加団体の増加に努める。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】
所管部署	-----			
生活環境部 ごみ減量推進課	奨励金は減少したものの、登録団は前年度より2団体増加した。	中国の輸入制限による影響を受け、古紙類の市場価格が低下し、事業者の撤退などが発生し登録団体が5団体減少した。	海外での輸入制限による影響で、引き続き古紙類の市場価格が低迷していることに加えて、新型コロナウイルスにより団体の活動が制限されるなどにより26団体減少した。	
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	319,340			
ごみ減量運動啓発事業	様々な啓発事業を行い食品ロス対策等ごみ減量事業に努める。	様々な啓発事業を行い食品ロス対策等ごみ減量事業に努める。	様々な啓発事業を行い食品ロス対策等ごみ減量事業に努める。	様々な啓発事業を行い食品ロス対策等ごみ減量事業に努める。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】
所管部署	-----			
生活環境部 ごみ減量推進課	平成30年度より食品ロス対策に向けて事業所と協働で食べきり協力店制度を実施した。	環境まつり、リサイクルフェスタ、3R推進大会においてフードドライブを実施したほか、ごみ情報紙「府中のごみ」の全戸配布を行い、ごみ減量目標の周知や適正な処理をするための分別について案内した。	新型コロナウイルスの影響によりイベントはほとんど中止となったが、ごみ情報紙「府中のごみ」のページ数を増やして周知を強化したほか、市役所にて定期的なフードドライブを実施した。	
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	65,968			
廃棄物収集運搬事業	排出ルールに基づいて収集し、資源物の分別徹底と中間処理後の資源化に努める。	排出ルールに基づいて収集し、資源物の分別徹底と中間処理後の資源化に努める。	排出ルールに基づいて収集し、資源物の分別徹底と中間処理後の資源化に努める。	排出ルールに基づいて収集し、資源物の分別徹底と中間処理後の資源化に努める。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	-----			
生活環境部 ごみ減量推進課	ごみ資源物分別カレンダーの全戸配布や平成31年1月からごみ分別アプリを配信するなど排出ルールの啓発を行った。資源化については引き続き最終処分量ゼロ継続した。	ごみ資源物分別カレンダーの全戸配布やごみ資源物分別アプリを配信するなど排出ルールの啓発を行った。資源化については、容器包装プラスチックやびん・かん・ペットボトルのほか、家庭から出るせん定枝についても資源化し、引き続き最終処分量ゼロ継続した。	ごみ資源物分別カレンダーの全戸配布やごみ資源物分別アプリを配信するなど排出ルールの啓発を継続することで、適正処理に努めた。資源化については、新型コロナウイルス感染拡大による海外輸出停滞の影響はあったものの、引き続き、最終処分量ゼロを継続した。	
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	5,390,992			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 2年度		R 3年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 清掃関連広域連携事業	30		155,000	155,000	155,000	全国都市清掃会議運営費及び三多摩清掃施設協議会運営会費	B	1
2 ごみ減量運動啓発事業	30		15,475,000	12,618,421	14,793,000	ごみ減量の啓発	B	1
3 リサイクル推進事業	30		41,367,000	39,426,148	42,263,000	粗大ごみから出た家具などを再生し、リサイクルの推奨を行う。	B	1
4 地域ごみ対策推進事業	30		545,000	169,256	683,000	地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動	B	1
5 ごみ排出指導事業	30		5,444,000	4,746,943	6,019,000	ごみ排出事業	B	1
6 ごみ減量化処理機器購入補助事業	30		1,775,000	1,772,200	1,775,000	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付	B	1
7 廃棄物収集運搬事業	10		1,774,304,000	1,776,993,490	1,802,094,000	廃棄物（資源）の収集運搬	B	1
8 へい死犬猫処理事業	10		3,158,000	2,519,662	3,128,000	へい死犬猫の収集運搬	B	1
9 リサイクルプラザ管理運営事業	20		517,181,000	599,429,767	616,583,000	府中市リサイクルプラザの管理及び運営	B	1
10 多摩川衛生組合管理運営事業	10		619,334,000	657,007,000	656,806,000	中間処理施設運営負担金	B	1
11 ごみ減量推進事業	30		68,451,000	60,445,183	71,918,000	ごみ減量及びリサイクル活動の推進のため、資源物回収を行う。	B	1
12 東京たま広域資源循環組合	10		428,527,000	428,509,900	398,717,000	最終処理施設運営負担金	B	1
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			3,475,716,000	3,583,792,970	3,614,934,000			